

本年九月、サルコジ仏大統領がソルボンヌ大学で「現在のGDPは経済発展の水準を表示できないまよかしの指標でしかなく、新規の指標が必要」という内容の講演をした。背景にはノーベル経済学賞受賞のステイグリッツ教授やセン教授などに委託した研究成果として、休暇日数、医療水準、平均寿命なども勘案した生活水準や環境保護などを表示する指標を検討すべきという報告がある。

この提案にはフランスでも賛否両論が噴出したが、新規の指標を提示するという目標は妥当としても、個人の価値意識に大幅に依存する生活水準の良否について計算が可能かということが最大の論点である。九〇年代の日本で、政府が一四〇近い資料を駆使して都道府県単位の生活水準を計算して発表したことがあったが、下位に評価された地域の知事からの強硬な抗議により、数年で発表が中止となった経緯がある。

このような発想の嚆矢は有名なGNH（国民総幸福量）で、一九七〇年代、ヒマラヤ山麓にあるブータン王国の当時のジグミ・シンゲ・ワンチュク国王が、自然環境や伝統文化を破壊する経済発展ではなく、国民を幸福にする政策を遂行するため、ブータン王国はGNPではなくGNHを目指すと言明したのである。当時の世界は石油危機からの回復に必死で、それほど関心をもたれなかったが、最近になり注目されている。

ここでも、国民の幸福を計測する方法が問題となり、日本の新聞記者が国王に質問したところ「数年ごとに生活を回顧して、国民の多数が生活の向上を実感できれば 国民総幸福量は増大している」という回答であった。幸福の計測の困難さを反映した回答である。ところが最近、世界各国の幸福を計測した結果が発表された。ロンドンにあるニュー・エコノミック・ファウンデーションによる「幸福惑星指標」である。

各国の国民の生活満足の程度と平均寿命を掛算した生活水準を分子にし、環境への負荷の程度を分母にして割算した数値である。惑星という言葉が使用されているように、生活水準が良好でも、資源を大量に消費して環境へ負担をかけていれば数字が低下する仕組である。二〇〇六年版と二〇〇九年版が発表されているが、それを分析してみると、地球規模の環境問題が切迫してきた時代の社会が目指すべき方向が見通せる。

二〇〇九年版での首位はコスタリカで、以下はドミニカ、ジャマイカ、グアテマラ、ベトナムという順番である。コスタリカは人口が約四五〇万人、ドミニカが約九七〇万人、ジャマイカが約二七〇万人など、ベトナムを例外として中米の小国であり、それ以外の上位の国々も大半は小国である。経済についても同様で、一人あたりの総生産額はコスタリカの六四〇〇ドル、ドミニカの三五五〇ドルなど、やはり小国である。

それでは大国はというと、世界最大の経済大国アメリカが一四位、ロシアが一〇八位である。中国やインドは現状では環境への負荷が低位であるため二〇番目と三五番目であり、日本は七五番目に位置している。この数値はわずか三種の数字だけで計算した結果であり、それだけで判断するのは問題であるにしても、サルコジ仏大統領の提案するような指標で判断すれば、世界の構造は従来とは異質のものになる。

明治維新以来の産業振興政策により、日本は世界の大国に到達することに成功したが、その到達した時期から混迷の時代に突入している。それは環境問題を契機に巨大な転換をはじめた時代の目標が提示されていないことに原因がある。そうであれば、日本も国民が幸福を実感できる国家を目指した新規の目標が必要である。鳩山総理大臣の所信表明にある平成維新に期待する所以である。